

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	外国人学校児童・生徒保護者負担軽減事業補助金交付事業					
担当部署・課長名	教育総務	課	学務	係	課長名	石川 博隆

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。				施策番号	1 - 1	-
【施策名】 学校教育の充実				総合計画書 (ページ)	31	
予算名	款 ¹⁰	教育費	項 1	教育総務費	目 4	教育振興費
				事業	1	外国人学校児童・生徒保護者負担軽減事業

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 外国人学校に在学する児童生徒の保護者 →	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 外国人学校に在学する児童生徒の保護者で、補助を希望する外国人の保護者
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 補助金の交付 →	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 補助金の交付件数
		③ そのために何をしましたか。 外国人学校に在学する児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、市報等を通じて事業内容を広報し、申請者には補助金(児童生徒一人当たり18,000円)を交付する。 →	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 補助金交付者数

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	人	4(児童生徒数5)	5(児童生徒数8)	5(児童生徒数9)	/	/
		成果指標	②の数値	%	100	100	100	/	/
		目 標	②の目標値		/	/	/	/	/
			目標値設定の考え方	外国人学校に在学する児童・生徒の保護者負担軽減を図ることが目的である。					
活動指標	③の数値	人	5	8	9	/	/		

3	経費	事業費(実績)		円	90,000	144,000	162,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財源	一般財源		円	90,000	144,000		162,000
			特定財源		円	0	0		0
			(うち受益者負担)		円	0	0		0
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	0.05	0.05		0.05
			所要人数(再任用)		人	0.00	0.00		0.00
			職員人件費(再任用以外)		円	413,350	412,650		412,200
職員人件費(再任用)			円	0	0	0			
事業費+人件費		円	503,350	556,650	574,200				

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 本事業は、外国人学校に在学する児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、教育費について補助金を交付するものである。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 市報、ホームページを通じて広く申請者を募集している。

仕 事 の 内 容	外国人学校児童・生徒保護者負担軽減事業補助金交付事業				
担当部署・課長名	教育総務	課	学務	係	課長名 石川 博隆

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	特になし。				
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）				
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点				
特になし。					
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容				
	特になし。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。				
	特になし。				
(3)(2)を踏まえた今後の課題					
特になし。					
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）				
	現状においても成果水準を満たしていることを考慮すると、今後も現状通り事業継続していくことが重要である。				
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
	特になし。				
(3)改革・改善案による期待成果					
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。					
成果	成果を維持する。			経費	仕事の経費は維持する。